

開 会

○石井国土計画局総務課長 それでは、部会長は間もなくお見えになると思いますので、事務的なことだけ先にまず始めさせていただきます。

お手元の資料の確認をさせていただきます。お手元の議事次第、それから委員名簿の後に資料2-1から2-3まで、これが国土基盤に関する資料でございます。それから、資料3-1から3-5まで、こちらのほうが自立地域社会に関する資料でございます。最後に参考資料を付けさせていただきます。これは計画部会の整理でございます。

なお、本日の会議でございますが、前回同様、会議、議事録とも原則公開することといたしております。本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。

委 員 紹 介

それから、今回初めてご出席になられます委員の方々につきまして、私のほうからご紹介をさせていただきます。

家田仁委員でございます。

藤田昌久委員でございます。

それでは、以後の議事につきまして、部会長のほうにお願いをしたいと思います。よろしく願いいたします。

議 事

(1) 国土基盤に関する論点について

○森地部会長 遅れて失礼いたしました。早速始めたいと思います。

お手元の議事次第をご覧いただきたいと思います。本日の議題は、「国土基盤に関する論点について」、2番目が「自立地域社会に関する論点について」、それから「その他」の3点でございます。

まず、第1の議題である「国土基盤に関する論点について」、専門委員会の家田委

員長から、これまでの検討経過等についてご報告願います。

○家田委員 国土基盤専門委員会の委員長を仰せつかっております家田でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私から、まずどんなところを議論しているかというポイントだけお話しして、その後、事務局から詳細のご報告をさせていただこうと思います。バックグラウンドについては、ここまですっと議論されているところですから、事細かにやる必要はないかと思えます。バックグラウンドは幾つかあろうと思うのですが、やはり「アジア化」というキーワード。それから人口減少と、それに伴って出てくる地方部を何とかしなければいけないというポイント。それから、自然回帰、環境志向、この辺がポイントになろうかと思えます。あえてもう1つ足させていただければ、パブリックというもの、公というもの、コミュニティというもの、こういうものを大事にする。この辺の4つぐらいがバックグラウンドとしての柱かと思っております。

では、それに伴って国土基盤をどうしたらいいかというのは、これから皆様方からもご議論していただきながらやっていくわけですが、議論している幾つかのポイントだけ申し上げますと、例えば1つは、今回から全国計画とブロック計画になりますので、ブロックというものは県よりずっと大きいわけですから、国際空港にしろ、国際港湾にしろ、ブロックの中でどこが拠点なのか。拠点として育成すべき、重点化すべきものはどんなところなのか、こういうところが1つの新しい視点になるのではないかと思っております。

それから、アジアの中で、例えば一例を申し上げますと、コンテナ、あるいはROR船等を使って物を運んでおりますけれども、シャーシが同じものを中国と使えない。ある意味ではシームレス化ができていないんですね。したがって、アジアのスムーズ化、スムーズ・アジアということで図っていく。国内で一生懸命やってきたことをアジアと一生懸命やる、こういうことが1つのポイントかという議論も出ております。

それから、これまで高度成長期等々を含めて、足し算で物をつくっていく、国土をつくっていくという側面が多かったかと思うのですが、これからよりよい空間をつかって、魅力的な空間、誇りの持てる国土をつくる場合には、必ずしも足し算だけではなくて、つくってきたものの一部を引き算をしていく。そして、空間の質を高めてい

くというものもやはり視野に入れるべきであろうという議論がございます。

それから、人口が減っていくわけですが、そこに住んでいる人がクローズして圏域の人口ということだけでは地方の活力を保っていくのはなかなか難しい。やはりほかの地域との交流、そこにいる人が市民だとすれば、別の地域の人が半市民、半県民、準市民、あるいは国際的にやりとりをする。そういうふうにして実質の交流人口を各地域で高めていく。それをハイブリッド、つまりいろいろなところと混じり合いながらの交流、そしてオープンな交流、異質なものを拒まない、ハイブリッド・オープンな交流、この辺を高めていくことになろうかと思えます。では、それで社会基盤的なものを一体どうするのかというのはこれからじっくりと知恵を出させていたいただきたいと思うのですが、目標意識としてはそんなところが出ております。

私からは、そういう少し粗っぽい話にさせていただいて、この後は事務局から、より詳細なご報告をさせていただきます。どうもありがとうございました。

○森地部会長 では、よろしく申し上げます。

○小野国土計画局計画官 国土基盤を担当しております計画官の小野でございます。座らせて説明させていただきます。

お手元に資料2-1、それから横長で2-1の参考、2-2、2-3と書かれた4つ資料がございます。まず、資料2-2をご覧いただきたいのですが、国土基盤専門委員会の委員名簿が載っております。

それから、資料2-3でございますが、「当面の検討スケジュール」というタイトルの資料がございます。今、委員長からもいろいろ議論中であるというご紹介がございましたが、10月12日、28日に2回お集まりいただきましてご検討いただいているわけでございます。28日は、委員の方々の中から7名の方にそれぞれのご専門の分野からのプレゼンテーションをいただいております。そういったものを取りまとめたものが今回の論点ペーパーになっているわけでございます。ただ、途中でございますので、主なエリアといたしまして交通、情報通信、環境、防災といったエリアがあるわけですけれども、主に交通、防災の観点からの議論が今進んでおる状況でございます。さらに情報通信の今後の技術発展の問題でございますとか、そういったことについての議論はこれからという部分が若干ございます。

それでは、資料2-1に戻っていただきまして、一番最後に色紙が付いております

4枚紙でございます。この4ページ目の色のついた紙をご覧いただきたいと存じます。全体でいろいろな項目が入っておりますものですから、こういう形で絵解きにさせていただきます。

今、これも委員長から若干ご発言がございましたが、まず最初に、我が国の国土を取り巻く状況はどうなのだろうか。これがまさに大転換期と言えて、今後どういう方向にいかねばいけないのだろうか、この辺の問題認識から議論に入ったわけでございます。個々の国土を取り巻く状況と書いているところがございますように、主に4つ。1つは、少子高齢化、人口減少、そういったことに伴う農村の荒廃や、ライフスタイルの変化というものがどんどん進んでいこう。まさにこれが転換期であるというご議論でございますとか、今ご紹介がございましたアジア経済との相互依存の深化ということで、これなしに我が国は今後立ち行かないだろう、こういった問題認識。それから、気候変動等による自然災害の多発と、我が国のコミュニティそのものがかなり変わってまいりまして、共助体制が脆弱化しているといった問題もこの専門委員会では議論されておりますし、4つ目の高速交通、情報通信、そういった技術革新が国土をどう変えていくか、このような点も大きな点である。こういう問題認識のもとに、矢印にございますように、大転換期であると。その大転換期を迎えて、新しい国土形成計画をどうつくっていくかという議論だという問題意識でございます。

その次の囲みにございますように、国土基盤の課題といたしまして幾つか項目を挙げてございます。上に載っております部分でございますけれども、「ディマンドサイドとサプライサイドの調和」と書いてございますけれども、要は、ディマンドサイドといたしましては、めり張りとか、選択と集中とか、こういったことが必須でございますし、サプライサイドといたしましても、全国一律ではなくて、それぞれの地域に合わせたローカルルールのようなものを重視しながら進めていく必要があるだろう、こういう認識が全体にございます。

それで、主な課題をここの囲みに書いてございますが、まず少子高齢化から出てくるものといたしまして、例えば都市の公共交通サービス、こういったものが次第にユーザーが少なくなっていまして、どんどんサービスが低下している問題。それから、アジアとの関係で申しますと、我が国の港湾とか空港とか、産業全体について国際競争力の低下がある。こういったものを回復するにしろ、我が国国内でまだ交通網

と相互間の連携が十分ではないといった問題があるだろう。それから、災害関係でございすが、災害発生時のサービス途絶リスクといったものが情報通信の分野では非常に危惧されるといった問題。それから、今後、情報通信技術はどんどん発達するわけでございますが、依然、我が国の国土にはデジタル・ディバイドと呼ばれる非常に条件が不利な地域がたくさん残っておりまして、こういったところをどうかカバーしていくかという問題。それから、アジア関係でもう1つ、外国人観光客が今後どんどん増えていこうし、増やすべきであろう。これがアジアとの連携の中で出てくるだろうということではありますが、それを支える情報、交通・通信のあり方も大きな課題であろうということでございますし、全般的な話題といたしましては、どんどん社会資本ストックが増えておりますので、そういった増えたものをどう生かしていくかということと、それから維持更新のための負担が増えてまいりますので、こういったものについてどう対応していくか。このような問題意識で今議論をしていただいているわけでございます。

それで、国土基盤専門委員会がカバーするいわゆる基盤施設の中身でございますが、下の絵解きにございますように、交通、情報通信基盤、防災・減災基盤、環境にやさしい基盤の整備、こういった大きく分けますと3つないし4つの中身があろうかと思っておりますが、こういったものについて、大転換期との認識のもとに、国土の質的転換を目指す方向で行ってはどうかというような議論になりつつあるわけでございます。ただ、冒頭申しましたように、まだ議論がこれからの部分はかなりございまして、質的転換という形になるかどうかはこれからの勉強次第だという部分がございます。

その計画部会からいただいておりますテーマが、この4つないし3つの基盤に対して、まず国内の部分では持続可能で安全・安心・安定な国土の形成をどうやって図っていくのか。そのためにこういった基盤施設がどうあるべきかという問題と、世界に開かれた魅力ある国土のある形成に向かってこういう基盤がどうあるべきか、こういうような検討課題をいただいているわけでございます。それをマトリックスの形に絵にしておりますけれども、全体に大きな二重の輪がございまして、やはり全体にかかるものは、今、十分蓄積された我が国の既存ストックをどのように活用し、もしくは価値を発掘し、生かしていくかというようなことが大きな課題ということでございます。

持続可能で安全・安心な国土の形成の中で、特に国内でございますが、今、委員長からもございましたように、地域ブロック相互の交流・連携というところと地域ブロックと東アジアの交流・連携というところが点線で結ばれておりますけれども、まず広域地方計画をつくる主体でもある地域ブロックというのが1つの大きな主人公でございます。この主人公を相互が国内でどのように結ぶのかということと、この主人公が場合によってはあたかも一国のようにアジアの国々と自らの自主性をもってつき合っていくのか、このような交流の問題があるということでございます。

それから、地域ブロック相互の交流の下の段でございますように、今後、少子高齢化のもとで、例えば都市が次第に小さくなっていく。そういった中で、生活圏内の都市的サービスをどのように守っていくかというような観点からの基盤整備があるだろうということと、さらに消滅する村落の問題や、それ以外の地域で地域社会の人材やコミュニティをどうやって支えるか。そのためのモビリティの確保のための基盤施設のあり方、こういったものが大きな話題として今進んでいるところでございます。

ある意味では、アジアとうまく連携・交流し、そのシナジー効果のもとに、かつ地域の隅々までそのシナジー効果を生かしてやるということが、世界に開かれた魅力ある国土の形成という縦軸と、国土交通基盤の整備の横軸の中の東アジアとの交流・連携効果をしてこととした地域の自立・活性化に結びつけば、我が国の各地域のコミュニティまで繁栄が戻ってくるだろう、こういう設計になっているわけでございます。

それから、下の段でございますが、防災・減災基盤の整備のところ、ハードとソフトの組み合わせによる防災・減災機能の向上ということは非常に重要である。ある意味では、安全で美しい国土が我が国を訪れる人、我が国に住む人にとっての最大のインフラであるという認識でございます。

一番最後でございますのは環境面でございますが、今後の資源循環型社会に対応するための基盤整備の強化といったことについても議論してまいりたい、このようなことで全体の議論を進めさせていただいているところでございます。

この同じ資料の2-1の最初のページに戻っていただきたいのでございますけれども、1ページの2.の「検討事項の概要」というところで幾つか現在議論が出ている部分だけピックアップさせていただきます。

(1)の(A)の部分でございますが、既存ストックに先導された環境にやさしく

災害に強い国土基盤のところ、最初の黒丸でございますが、道路、河川等々、特に都市においてでございますけれども、ポテンシャルの高い空間を占有するといった基盤があるわけでございますが、こういったものをうまく生かしてやることによって都市の質を変えられるのではないかと、このような議論が進行中でございます。

それから、2ページの部分でございますのは防災・減災機能の向上でございますが、アンダーラインが引いてございますように、ハード施策、ソフト施策、それから3つ目の黒ポツの広域防災・危機管理体制、そういったハード・ソフト、体制といったものを総合的に組み合わせて、防災・減災機能の向上を図っていくべきではないかと、このような議論を進めているところでございます。

それから、3つ目は資源循環型社会への対応でございますが、リサイクルポートやエコタウンといったものの整備について今後議論していきたいということでございます。

それから、2ページ目の（B）の部分でございますけれども、地域ブロックの相互交流につきまして、これも議論の中で災害時のリダンダンシー確保でございますとか、現在、相当に整備されております高規格道路網の中でまだ抜けている部分があって、そういった部分を整備することによって全体の効率が非常に上がるというようなものについては、こういったものに取り組むべきである。それから、超電導リニア技術などの新しい技術が国土構造を変える可能性についても検討すべきだということでございますし、先ほど申しました生活圏域の問題では、コンパクトで持続可能な都市構造を支える交通体系はどうあるべきか。特に都心部における自転車や歩行者のグリーンモードのあり方、情報化に支えられたユビキタスネットワークの整備のあり方といったものの議論でございます。

それから、白丸の3つ目でございますが、地域社会の自立と生活を支えるモビリティの確保ということで、これは地域社会のそれぞれの伝統や特質に合った地域の選択のもとでの基盤の確保ということと、特に高齢者等の交通弱者の交流手段、特に医療でございますが、こういったものの手段の確保。それから、デジタル・ディバイドの解消といったものが議論の対象とさせていただいているところでございます。

それから、3ページでございますけれども、世界に開かれた魅力ある国土の形成ということで、まず物流面では、スピーディーでシームレスな国際・国内一体となっ

た物流体系の整備ということと、それから今後、地域がアジアの地域と直接リージョナルジェットのようなもので結ぶ、そういった多頻度の航空輸送の基盤整備に合ったもの。それから、そういったアジアとの交流をてこにして、我が国の地域を活性化するための大きな情報基盤となりますアジアブロードバンドのようなものの検討。それから、具体の産業といたしましては、我が国のおもてなしの心を生かしたビジター産業の育成、こういったことを議論させていただきたいと考えております。。

資料2-1の参考について簡単にご説明申し上げます。3ページを開けていただきたいと存じます。

「東アジアの一員としての日本」というタイトルがございます。ここで見ていただきたいのは、2004年、我が国の貿易相手国としても、我が国の企業が進出してきた生産拠点としても、ASEAN、北米を抜いて中国がダントツになっているという状況であって、こういったものを勘案しながら検討を進めさせていただきたいということでございます。

それから、5ページを開けていただきたいのでございますけれども、これは都市の防災の問題でございますが、上に1966年から1999年までの都市の写真と、そこに赤ポツが打ってございます。これは黒い部分は山でございますが、山がどんどん切り開かれて都市化した。その結果、赤ポツのようなところに急傾斜斜面ができて土砂災害の起こる危険性が高まっている、こういったことを簡単に絵解きをしたものでございます。

次のページは、大規模地震発生の切迫性ということで、今後も大きな地震が発生する可能性が我が国は非常に高いというようなことを示したものでございます。

次の7ページでございますが、例えば超電導リニアが導入されますと約1時間で東京～大阪が結ばれる。そうすると、東京、大阪を合わせた人口7,000万の1つの大きな都市圏域になるのではないかと。こういったことを国土構造上、どう扱うかということを示したものでございます。

14ページをお開けいただきたいのでございますけれども、情報通信の話が載ってございます。「デジタル・ディバイドの現状」というタイトルがございますけれども、左からADSLの提供市町村数、それからFTTHというのは、光ファイバーのファイバー・トゥ・ザ・ホームという、光ファイバーを家庭で引いている自治体のシ

エアでございます。右端はケーブルインターネットの提供自治体数でございますが、FTTHの全国のところをご覧いただきますと、黄色が69.7%。これはまだサービスが提供されていない。家まで光ファイバーを引くことができない自治体の全国のシェアでございます。要は3分の2以上が光ファイバーのサービスを受けない。過疎地域に至っては97%がそういう状態であるということで、現在、総務省で進めておられますe-JAPANの中では、ADSLは近々、多分、今年か来年ぐらいにほぼ100%近い普及になるけれども、今後は、例えば地域でインターネットを頼りに自らビジネスをしようというときに必要となる光ファイバーのような、非常に高速度の情報通信サービスを受けるためにFTTHの提供市町村数をどんどん増やしていこうと。e-JAPANの次もu-JAPANの中でそういった取組みもされるということでございますので、こういったことも反映しながら考えていくべきだと思うわけでございます。そのようなところで、いろいろ検討しているところでございます。

事務局からご紹介申し上げます。

○森地部会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの説明に対して、ご質問、あるいはご意見をいただきたいと思っております。いつも恐縮でございますが、15人のご出席で30分ちょっとしか時間がございませんので、それぞれご発言いただいた後、家田委員長あるいは事務局からお答えいただくという方式にしたいと思っております。

○中村委員 私、途中で中座させていただきたいので、早めに意見を言わせていただきます。国土基盤専門委員会からの報告は、全部もっともなことが論点になっていると思うのですが、1~2つけ加えたいことがございます。

それは、日本の我々の持っている大きな特徴というのは、例えば品質のよい信頼性の高い製品であるとか、高い性能で美しいデザインであるとかで、それがいわゆるジャパブランドというものになっているわけです。日本発の大概の製品もサービスもそうです。ところが、国土とか国土基盤に関しては必ずしもそうとは言えない。これから我々がやらなければいけないのは、ほかの工業製品やサービスと同じように、国土とか、インフラなどをジャパブランドと言っていいようなものにする。例えば、コンテナを集める港。日本の港には余り来ないということがよく話題になりますが、日本のコンテナ港というのは最も信頼される、間違いのない取り扱いがされるというの

が非常に大きな強みであり、安全で体裁の美しい高速道路もそうです。そういうものはこれからも守っていかなければいけないというのが1つ。

それからもう1つは、ヨーロッパの中では、よくインターオペラビリティという言葉が使われます。これは鉄道に関してですが、ヨーロッパの鉄道というのは、ゲージは同じかもしれませんが、電圧が違ったり、信号システムが違ったり、いろいろ違うわけで、こうした線路の上を同じ列車を走らせるというのは簡単なことではないのです。それと同じことは、日本では、国内だけではこうした1つの孤立した島なので余り問題にならないのですけれども、これからは例えば国際物流などでは大変大きな問題になってくる。どこでも同じコンテナが使えるようにするなどというのはそれであって、これは大変大きなテーマであると思っています。

それからもう1つは、超電導磁気浮上で国土を変えるという話がありました。私は、超電導磁気浮上というのは技術開発のテーマとしては大変おもしろいし、いいテーマである、やるべきテーマであると思っていますが、それが国土構造を変えるまでというのは、そう近い将来には考えられる話ではない。余りすぐにできそうにもない話を、国土形成計画というかなり現実的なものの中にそう簡単に書くわけにはいかないのではないか。その辺もよくご議論いただきたいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

○林委員 林でございます。4ページの大きな絵を見ておまして、国土基盤というのと、いわゆる社会資本とか社会基盤というのが同じかどうかということです。私が思うには、ほかでどこもやるところがないので、国土基盤といったときには、空間というか、器というか、そちらの質とか量をきちんとする必要があって、その空間をうまく使うための、あるいは保全するための装置、それが社会基盤というか、あえて区別すればですが、ここでは両方書いておく必要があるのではないかと思います。それが1点。

そのときに、私が非常に重要だと思っているのは、いわゆる狭義のインフラという、公共工事、あるいはそれに近いもの、お金を使って投じるものと、言ってみれば公的社会資本というのと、もう1つは民地的資本とでもいいますか、この辺はうまい言葉を見つけなければいけないのですが、この両方がきちんとしていないといい国土にならないと思うのです。これは、すべて税金を集めて、あるいは少々民間資金を使って

もとても無理で、一件一件の地主が建物を建て替えるときに、今はまったくバラバラに行われているわけですが、そういうものを例えば外部単位であるとか、そういう適切な単位を見つけながら、その中で環境負荷が低くて、将来的な景観とか、あるいは温度が上がらないとか、そういうマーケットも含めた制度補助というか、制度を組んでいくことが必要なので、これは都市計画、あるいは土地利用計画で言うと、狭義な意味でのそういうものに落とし込む必要があると思いますけれども、ここでは大きく捉えていく必要があると思います。以上です。

○安居委員 安居でございますが、2つお願いしたいと思います。

1つは、ここでブロックという考え方が今出てきておりますけれども、今までの全国一律にすべてをよくする、すべてをいい形にするという一律の考え方はもう限界がきているということが基本にあると思うのですが、それにしても、ブロックの考え方でまた同じようなことが出てくるというのは、問題であるという点をご考慮いただければと思います。

それから2つ目は、アジアとの交流の問題が挙がっておりますが、これももちろん非常に重要だと思うのですが、1つは、実は国際競争力の問題がある程度解決とまではいかないにしても、その強化が出てこないと実際の交流にならない。例えば港湾などでも、日本の競争力がどんどん減ってきて、したがって量が減っているという、この現実を放っておきますと、幾ら連携といっても連携にならないと思うのです。だから、その辺はぜひご検討いただきたいと思います。以上です。

○藤田委員 藤田でございます。

私は、日本の21世紀を踏まえて、将来を見越して、国土形成のあり方ということだと理解しておりますけれども、ここに1枚紙で非常にうまくまとめていただいている。これは、私、非常に興味していますし、ありがたいと思います。私も、認識としてこれに大きな違いはないわけですが、ただ、私の仕事柄、少子高齢化も非常に重要ですが、大きく日本を取り巻く状況というのは、キーワードで言いますと、1つはアジアの時代。今から本格的にアジアが成長していく時代。それからもう1つは「知」の時代。今までのいわゆる工業化社会から、知識創造を中心とする広い意味での知識創造、これは要するに人間の頭脳を使う、これが中心的に新しいものをつくる。これが知識創造の「知」の時代。これがもう1本。それから副次的に出てく

るのかもわかりませんが、もう1つは、地域・地方の時代。この3つの柱が考えられると思います。

要するに、アジアというのが広がっているというのはすぐ理解できます。これは、IT、交通技術が発達しますと、日本で行われたことが、企業にしても、全部アジア全体で生産ネットワークをやる。それと同じように、外に広がるだけでなしに、交通インフラが広がりますと、今度は内のほうも、国という単位が大き過ぎる活動はたくさんあるわけで、これも今までの過去の交通・通信技術に基づいた国土のあり方というものも、また内向きにも大きく考え直す時期だと思います。これも、地域ブロックという概念が出ていますけれども、これは将来の方向として大きくとっている。要するに、いろいろな活動というのは、例えば企業にとっては日本というのは狭過ぎる。大きな生産活動というのはアジア全体、または世界へ広がる。もう1つ、いろいろな生活圏を中心とした、それから知識創造、そういう生活圏を共有しながら、密なインターアクションをやりながらやるというのは、日本全体というのは少し大き過ぎるし、東京一極集中ではまた大き過ぎるという気がいたします。だから、私はアジアの時代、それから知の時代、それから地域なり地方の時代、これを私は大きく感じているわけです。

話が抽象的になりましたけれども、まず、将来の交通インフラ上はインフラが大きいと思いますけれども、1つは、中村委員が、余り現実性のない、そんなにすぐできるかどうかかわからないのは必ずしも入れる必要はないのではないかと言われましたけれども、私は書き方の問題だと思いますが、ある意味で大きな夢を話すのも悪くはないと思います。

これは全く余談ですけれども、アジアのハイウェイや物流ネットワークというのが資料2-1の24にありますけれども、これを目で追ったときに、これは半分冗談で半分本気ですが、福岡と釜山の間に線が引いてある。これはトンネルをつくるのだな、すごいアイデアだな、これを入れてもらったのだなと思ったのですが、ちょっと見たら、これはトンネルではなくて、フェリーです。私は、ここにトンネルをつくるぐらいの計画も考えてみたらいいのではないかと。そういう具体的な目標も、ロンドンとフランスとの計画が成功だった、失敗だったというのがありますが、そういうのは別に、こういう少し従来から離れた形で、アジア全体の交通のネットワークのあり方

で、長期的にはそういうのもある、あるいは考えられるというのも私は入れても悪くない気がいたします。

ただ、もう1つは、やはり国土形成で交通インフラ、いろいろなブロードバンドとありますけれども、地域の時代で、例えば典型的なのは九州1つ。よく言われていますように、九州は北欧のスウェーデンとフィンランドを一緒にしたぐらいありますけれども、国防というか、セキュリティー、安全保障の問題が確保されている限りは、必ずしも大きな1億3,000万人で全部一緒に動く必要はないわけで、例えば九州というのがあたかも一国のごとく独自にいろいろなことを、ほとんど70%のこと、80%ぐらいは自分で決めて、そのかわり自分で責任を持つ。それができるような形の体制ということ。交通インフラもそれに応じて、今まで東京中心に日本のインフラができていますけれども、これは今いろいろな流れとして、これ以上、道路や鉄道をつくる、いろいろなものをつくるというのは反対が多いわけですが、日本の将来を考えたときに、たとえば九州は財源とかいろいろなことも大きな責任を持たなければいけないけれども、九州が独自で生きていくには、80%ほど自分で決めていけるような形というのは、どういうインフラがあるべきかも考えていくべきと思われる。国全体のネットワークと整合性があるということで、そういう場合には国のお金もある程度使って新たに加える、そういうことも私は見直していくべきだと思っております。

話は以上で終わらせていただきます。

○森地部会長 ありがとうございます。

○鬼頭委員 2点ばかり、お話を伺わせていただければと思います。

1点は、今、フェリーの話があったのですが、防災などを考えると、内国の沿岸航路の充実というのも大事ではないかというふうに思っておりますが、既存の港湾等の施設を利用する、既存ストックの利用というのも入っていますので、その辺がどのようになっているかということをお聞かせいただければと思います。

それから第2点は、家田委員長先の先ほどの引き算による空間利用の構造というのは非常に大賛成というか、やはり発想の転換をやらなければいけない。21世紀は、どうあがいても人口が減少するのは目に見えているわけですから、それをどう整えてダイエットしていくかが課題になると思うのです。そういう中で、1枚目の一番下に

「自然環境の保全・修復・再生」というのがあるのですけれども、私がぜひ伺いたいと思っているのは、どういうふうになればそれをもとの自然の形態に戻せるのか。そこにはやはり人とかお金を相当入れなければいけないのか、放っておけばいいのかということです。それにどのぐらいの時間がかかるのか。倉本聡さんが富良野でゴルフ場コースを森に戻すということを始めたそうですけれども、これが全国的に行われたらずいぶんおもしろいなと思っています。以上でございます。

○森地部会長 ありがとうございます。

○関根委員 ユーディットの関根です。

今回の国土基盤に関する論点を拝見して思ったのですが、日本はこれだけ少子高齢化が進んでおりかつ海外からも多くの観光客を呼び寄せたく、そしてまた防災という、こういった幾つかの問題点を抱えているわけです。この中で、私は一言、ユニバーサルデザインの概念が日本に薄いということがこういった問題点の原因になっているのではないかとということをつけ加えさせていただきたいと思います。少子高齢化の進む日本では国土基盤の中にユニバーサルデザインという概念があれば、例えば子どもでも、妊産婦でも、女性でも、外国からのお客様でも、そして障害をもっている、また成人人口の半分を超えと言われるシニアの50歳以上の方たちに対しても、暮らしていきやすいまち、住みやすいまち、そして子どもを育てやすいまち、そして外国からも来やすいまち、そういった概念をもっと前に打ち出すことができると思うのです。この中で拝見している限り、「環境にやさしい」という言葉は出てくるのですが、「人にやさしい」という国土基盤になっているように思えないところがございます。ですから、そのユニバーサルデザインという概念を追加していただけると、もっと人間にとって暮らしやすい日本という、そういった概念が明確に出てくるのではないかと思います。

防災に関しましても、私が先週出ておりましたワシントンでの会合は、ブッシュ大統領が昨年出しましたエグゼグティブオーダー13347に関するものでした。すなわち災害時において、子どもたちや、妊産婦や、障害をもつ人や、高齢者をどうすればきちんと災害から守れるかという、こういったエグゼグティブオーダーに関する話し合いだったのです。日本の中でも、過疎地に多いシニアや、数少ない子どもたちを守らなければいけないということを考えますと、防災においてこそ、本来、ユニバー

サルデザインというものが真っ先に考慮されるべきではないかと思います。そういった人間に対しての視点というものを国土基盤の中につけ加えていただくと、国民の側からも、もっとこの問題が、より身近な自分の問題として考えられるのではないかと思います。以上です。

○河田委員　ここで防災・減災のことが触れられているのですが、要するに情報というのは、ここでいうソフト施策をサポートするものであるという観点からいえば、これはハードなんです。実は非常に誤解があって、ITが進むとソフトが進んで減災力が上がるというようなことを考えているのですが、そんな単純なものではない。ここで考えているソフトというのは文明を利するものですよ。ですから、その上に防災というのは文化のレベルに入っているわけで、最後に気になるのは、いわゆる「向上させる」とか「強化させる」という言葉ですね。いわゆるサステナビリティというのが1ページ目に経済的発展だけしか書いていない。そうではないと思うのです。持続的発展というのは、右肩上がりになることを持続的発展と誤解しているのではないかと。ですから、サステナビリティというのはそういうものではない。そこで営まれる文化の問題だと。ですから、国土基盤というのはそういうものをサポートする文明の問題なのです。だから、文明と文化の問題をごちゃ混ぜに防災・減災で議論しているので、強化とか向上というのはどこまでやるのかということが必ず出てくる。そうすると、止めどなくお金と時間を投入しなければそういう社会は出てこないという形になるわけで、一体どこに目標・目的を持ってくるのかということが防災・減災では大変大事だろうと思うのです。

○森地部会長　では、家田委員、お願いします。

○家田委員　どうもありがとうございました。まず、中村委員からいただいたジャパンブランド、そういう名前は私どもはちょっと思いつかなかったのですが、大変に魅力的な概念であって、それは恐らくは量や短い時間にたくさんつくるということではなくて、質であるとか、美しさであるとか、文化であるとか、歴史であるとかが伝わってくるような国土、あるいはその上に乗っている社会基盤、こういうことだなと思います。そのままの用語をいただくかどうかは別にして、ぜひ概念をいただきたいと思って感服したぐあいでございます。

それから、インターオペラビリティ、あるいはシームレスという概念ですが、こ

それは通常は都市交通のレベルで言われることが多い。あるいは、EUのような陸上でつながっているところと言うことが多いのですが、東シナ海を中心としていろいろな国が囲んでいる、海を挟んだシームレスアジアという概念はまだないので、それをぜひ言うべきではないかと思っているところでございます。

それから、林委員からお話がありました国土基盤というところですが、これも国土基盤と読むよりは、国土とその基盤という感じで平仮名が抜けている概念だと私は思っていたのですが、率直に言って、まだ明確な定義をしないままに議論していただいた反省もあります。

それから、パブリックセクターがやっているいわゆる社会資本と、社会的な効果を持つものだけでも民間セクターがやってきて、住宅も集合になるとそういうものになります。あるいは、民間の団体がやっているような公共・公益サービスもそうだと思います。この辺につきましても、従来の公と民、あるいは、そのパートナーシップという領域を越えて、例えば地方で今進みつつある農村をいろいろなビジターがcommonsとして支えようではないかというものは、かつての農村のクローズド・コミュニティの中でのcommonsとはまた別の、都会人が入ったcommonsになります。そういう新しい公か民かというよりは、パブリックがcommonsを支えるといえますか、そういう概念を地方部に特に取り入れていく。あるいは、密集地などについてもそういうことを考えていくというのはサゼッションいただいたのではないかと思います。つまり、CSRでカンパニー、あるいはコーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティというのを超えて、コミュニティのソーシャル・リスポンシビリティをこれから提案していく時期ではないかと思っているところでございます。

それから、安居先生からいただいた全国一律の考え、これは現時点では全国一律というか、まだどこに何という議論をしていないものですからこういう記述にならざるを得ないのですが、ローカル・スタンダード、つまり標準形を上でつくって、それを当てはめなさいではなくて、ローカルに必要な性能を満たす範囲で、ローカルでそれぞれの個性に応じてデザインしていく、基準をつくっていくというものをぜひやるべきだと思っております。そういう意味では、一律ではない方向にと思えます。

それから、内航の問題は非常に重要でございまして、もちろん防災もそうだし、日

本は何といっても海で囲まれているというのが最大の特徴ですから、海を使わない手はないと思います。ただ、一方で外航と内航をいかにマッチングさせるかというのはずっと大きな課題で、これをなるべく明快な格好で国民に訴えるということも必要と意識しているところでございます。

それから、自然環境の再生につきましては、亜熱帯に近い我が国というのは再生力が非常に強いのです。したがって、一回壊してしまったもの、もちろん貴重なものは直りませんけれども、草や木が生えるスピードは大変に早いわけで、その特徴を生かして、ここまでネガティブだったものを戻すというのは今でこそやるべきことだと思っています。そういうものとちょっと違うかもしれませんが、ボストンやソウルでは川の再生等もありますし、高架の構造物を地下に下げるといったこともありますので、そういうものも含めた引き算の整備ということを考えているところでございます。

ユニバーサルデザインにつきましては、ここまでも個々にはずいぶん議論というか、実現してスタンダードもつくってきたところですが、この資料には余り書いていないところがありますので、誤解のない手はずが要と思いました。

それから、最後に河田委員からおっしゃっていただいたのは、文明・文化のところではなかなか知恵が回っていないところがございまして、いろいろご指導いただいております。もう一方で、国土基盤と別に安全のことをやっている委員会もあるということで伺っておりますので、そことの仕分け、もしくは連携を含めてご指導いただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

○和気委員 4ページのカラフルなマトリックス、大変よくできて、よくわかるところですが、1点だけちょっと気になるところが**あります**。「国土の質的転換を目指す」というところからマトリックス化されたところで、左側の安全・安心・安定な国土の形成という課題と、それから開かれた魅力あるということ、実はここが自己矛盾を起こす場合もあり得る**と思います**。つまり、安全・安心を求めるということは、より高度なシステムで**あり、ある種の閉鎖的な側面**も必要なわけです。ところが、開かれた社会をつくっていくということは、さまざまなリスクが、日本から発信する場合もあるし、海外からも**受けます**。そういう意味で、実は必ずしも同時達成型の**合目的性**をそれ自体が持っているわけでもないのに、そんなにやさしい2つの課題ではない**と思います**。したがって、この2つを同時に達成するということはすごく重要なので、

これが達成できれば質的な転換がなされるだろうけれども、つまり一方で開放的な社会をつくりながら、みんなが安全・安心で暮らせる社会を一方できちんとつくっていくということは、特に私は貿易論をもともと専門にやってきたものですから、自由な貿易はいいけれども、自由な貿易によるさまざまな貿易リスクも伴う。

そういう意味で、防災、あるいはリスクマネジメントという環境リスクも含めてですけれども、下側の支える2つの部分、つまりリスクをどうマネジメントするかというところがすごく重要な視点で、そこに**多くの**資源なり、あるいはアジア的な、あるいは世界的な視点で防災を考えると、世界的な視点でアジア的にエネルギーインフラを考えると、環境アセスメントの協力をすると**いった視点が重要です**。この部分が右左に分かれてしまっているのですが、一緒にしたほうが**構図的**にはいいかなと思いつながり伺っておりました。以上です。

○石委員 先ほどの鬼頭先生のお話を少しフォローさせていただきますけれども、人口減の中で、日本の中でどのように自然を回復する、環境をもとへ戻すかというのは非常に大きなテーマだと思うのです。21世紀は世界がレストレーションの時代に入った、つまり環境復旧の時代に入ったという意識が大分高くなってきました。日本は環境復元には最適条件なのです。一番いいのは、明治神宮は100年前の練兵場で木一本ないところを100年かかってあの大森林に戻したのですが、大体50年が1つのめどです。ですから、50年我慢していい国土計画をつくって、人間の監視を排除すればとてもいい自然が戻り得るという条件になりますので。これは、10年前からヨーロッパ、特に東ヨーロッパが人口激減の時代に入りまして、廃村をどう復元するかということをやっておりますが、とてもいい森林に戻りつつあるところもあります。ですから、日本も早めに、中山間地のように災害があったらどうしようもないところは、早々と撤退して自然に回復させるのがいいといった議論も必要ではないかという気がいたします。

○森地部会長 ありがとうございます。よろしいでしょうか。

それでは、私からも一言。ブロックごとに違うインフラ戦略というのは一体何なのかという話。それから、圏域を越えたインフラの議論は一体どういうふうにするのか、このこともぜひご議論いただければと思います。

2度目の方でも、まだ若干時間がございますけれども、いかがでしょうか。

○藤田委員 先ほど人にやさしい、人間というのがはっきり書いていない、あくまでそういうことは、我々の最終目的というのは非常に豊かな生活ができるという広い意味でのことでしょうし、ということは、要するに人間が生活というのが最終目的になるというのは非常に重要なことだと思います。先ほど左と右で安全・安心・安定、それと開かれたと。これは、ある程度自己矛盾しているかもわからないというのは非常におもしろい視点だと思いますけれども、私は、開かれたということと安心・安定というのはかなりの部分は心の問題だと思います。頭脳の問題。例えば隣にアメリカ人が住んでいるのを安心・安定と思うかどうかというのは、頭脳の問題、心の問題なわけで、1つは、こういう開かれた中で日本は生きていかなければいけない。その中で、それぞれ日本人一人ひとりがある意味で自己変革をしていく。そうしないと、今までの日本の意識、理解だけをもとにして、それで安心・安定ということにはならないわけで、これは移民の問題も入ると思いますけれども、やはり開かれたということは人間という側面から見て非常に多様性が増すということだと思います。多様性を受け入れる、包容力を増す、これをやらなければいけない。これをやる地域がまた伸びるのだと思います。そういう形で我々自身を変えていくのだという側面も、日本が今から21世紀に生きていくのに開いた形で、しかも、安全・安心・安定というのを同時に達成していくべきです。今までのいろいろなこと、我々の認識の仕方、心の問題が全部与えられたものとしてではなくて、それも将来変わっていくもの、進化させていくものというふうに柔軟にとるべきではないかと思っております。

○鬼頭委員 これからお伺いすることは、別に国土基盤の専門委員会ということではなくて、全体に共通することだと思うのですが、この国土基盤専門委員会の図にしても、非常に矛盾した部分がどうしても出てくるわけです。これは、ほかのところでもみんな一緒だと思うのです。つまり、人口が増加していく時期というのは、過去にも、例えば奈良時代であるとか、江戸時代の前半であるとか、非常にはっきりした国土形成計画はないにしても、1つの方向への地域も動いていった。律令制の水田をつくるとか、旧都をつくるとか、都をつくるとか、それから江戸時代では城下町をつくるとか、用水路をつくるとか、運河を開削するとか、港をつくるとか、新田開発、これはどこでもみんな同じようにやっていました。でも、その後の人口が停滞あるいは減少する時期には、平安時代だったら荘園制の時代で非常に分権化していくし、江戸時

代もむしろ藩と藩との間で競争が非常に激しくなった時代でもあるわけです。そういう意味では、今度の21世紀の日本というのも、各ブロックないし地域が競い合うという面が出てこざるを得ないだろうと思います。その中で次の文明システムをつくっていく、何かシーズを生み出していくという意味での競争というのは激しくなるに違いないと思うのですが、では、放っておいていいのかということ、やはりそうはいかないので、何を核にして国土形成を行うかということだと思えます。

今までのお話を伺っていると、アジアに対して開かれていること。防災も絡んで安心・安全であること。身体障害とか、そういう方も含めた国土のユニバーサルデザインということ。環境のリストラクションというか、保全というか、大きく分けるとそういう3つの課題を同時に解決していったって、全体の方向をどうやって今度の国土形成計画の中で非常にわかりやすく描くかというのが大事になってくるという感想でございます。

○奥野委員 方向性ということについては特に意見はございませんけれども、先ほど部会長が、ブロック圏を越えたような諸問題ですが、これは各地方圏は平成10年の国土のグランドデザインで盛られた提案を今でも引っ張ってきているというふうに思えます。そういうところを引き継ぐ必要はもちろんないわけですが、それをどういうふうに踏まえるというか、考えていくのか。そういったところをきちんとわかるように書いていただくと、投げかけるテーマもよりわかりやすくなってくのではないかとございませぬ。

○河田委員 少し具体的な話をしますけれども、2年前の十勝沖地震というのは30年確率が60%で起こっているのです。ですから、60%を超えている地震というのはいつ起きてもおかしくないとなると、首都直下が70%です。それから、東海が86%、東南海が60%です。いずれも、もし起これば112兆円とか、81兆円という被害が出てくるのがわかっている。ということは、こういう計画をつくっているときに、そういうことが起こったらどうするのだということを話しておかないと、そういうことを前提にしない計画は、実はそんな大きな災害が起こればたちどころに破綻することは見えているわけです。ですから、今の計画を進める段階で制約条件として十分それを考慮していくというのは大変重要だと思えます。

議 事

(2) 自立地域社会に関する論点について

○森地部会長 ありがとうございます。それでは、まだ途中でございますので、追っ
てもう少し進んだ段階でご議論をお願いしたいと思います。

第2の議題である「自立地域社会に関する論点について」、これらの専門委員会は
奥野委員長をお願いしてございます。検討結果等についてご報告をお願いいたします。

○奥野委員 自立地域社会専門委員会の委員長の奥野でございます。

この委員会は、対象にしておりますのが地方の中小都市でありますとか、条件不利
地域、末端集落の議論まで出てきております。

4つの論点にまとめて議論をしておりますが、1つは、人口減少が進展する中で持
続可能な自立的な地域社会の姿をどう描くか。その形成に向けたかぎは何か。国の関
与、役割はどういうものかというふうな点。これが第1点です。

第2点は、そうした中でも地域コミュニティの果たす役割、今日的意義、それが第
2点でございます。

第3点は、生活関連を中心とした多様な社会サービスを持続的にどう提供するか、
そういった点が第3点です。

第4点として、自立的な活性化を目指して地域はどうあるべきか、それが第4点で
ございます。

今日は、最初の2つの点についてご報告申し上げたいと思います。自立地域社会と
いいますと、とにかく幅が広いということがございまして、どこからどう入っていく
かということかなり難儀をいたしておりますけれども、今、議論は地域の人材、あ
るいはコミュニティ、そういったところから始まっております。

まず、第1点の人口の減少が進展する中で、持続可能な自立的な地域社会の姿をど
う描くかということでもありますけれども、現実には厳しい状況にあるところがほとんど
であります。しかし、地域にはたくさんものがある。それをどのように再発見して
活用するかというふうな視点で検討いたしておりますけれども、いろいろな事例を見
ますと、いろいろな活動が展開されている地域には必ずそれを支える人材があるとい
うことでございます。地域のもとの人材、それから外部からの人材、そういった

ものに注目いたしておりまして、それをどう確保して活用していくかということが1つの大きな議論になっております。現在の地域の問題というのは、例えば地域ストックといった平均的なマクロ資本というのはなかなか見えてこないということがございます。しかし、人材の確保、あるいは活用ということにおきまして、前提となる基盤といたしますか、共通の基盤は、交通のアクセス、IT等の通信アクセス、そういったことだろうと思います。そういったものがあって初めて人材が生きるし、人材がやってくるということだと思えます。

それから、2番目の地域コミュニティの果たす役割というところではありますが、成功している地域の特徴を見ても、条件不利地域でもそうですけれども、中心となる人材が何人かいらっしゃいまして、役割分担して、お互いに信頼関係が築かれている。そういったソーシャル・キャピタルがあった。集落でも、コミュニティの活動があるところは、地域の特定化した独自のコミュニティ・ビジネスをしませんかと。それから、ビジネスとまではいなくても、そこに住んでいらっしゃる方々、特に高齢者の方々にいろいろ生きがいを提供しているということがあります。そういった一方で、取り次ぐ人がいない、地域に人がいない。危機的状況にあるけれども、制度上ではそういった地域がある。それで、何もなされないまま、どうしていいかわからないというふうなところもあるわけございまして、政府の事業に加えまして、先ほどから出ておりますけれども、新たな公としてのコミュニティの活動が大事だと思っております。まだ議論が始まったばかりでありまして、今、人のところから入っておるということでございますが、この委員会は自立地域社会ということで、地方でも委員会活動がありまして、先々週は北海道の阿寒町で、地元の方にもおいでいただきまして大変長時間意見交換をいたしました。それから、来週は山口県の阿東町という島根県との県境の小さな山間部ですが、そこでやはり地元の方々と2日間にわたって、1回は委員会、1回は懇談会で議論をする計画になっております。また、全般を通じて、地方、農村、都市との関係の再構築についても議論ができればと思っております。

あとは栗田参事官のほうからご報告をお願いいたします。

○栗田参事官 栗田でございます。座ってご説明をさせていただきます。

ただいま奥野委員長からも全般的なご説明をしていただきました。私からは、それを若干補います形で主に資料3-1をご覧いただきながらのご説明させていただきます。

いと思います。

ただいま委員長からお話しいただきましたとおり、自立地域社会に関する論点ということで、大きく枠に囲ってあります4つでございます。1つ目の枠が人口減少という中での持続可能で自立的な地域社会の姿。あるいは、その際の国等の関与、役割ということでございます。キーワードとして、「持続可能性」や「自立性」、あるいは1つ目の矢印のところに書いてあります「自立」と「連携」の関係といったことが1つのキーワードと考えております。それから、1の枠の下に連なっております矢印のようなところの一番最後ですが、その文脈の中で自立的な地域社会の維持が困難な地域、いわゆる限界集落とか末端集落と称される場所ですが、こういったところについてどう考えていくかということについても取り組んでまいりたいと考えております。

それから、2つ目の大きな項目が地域コミュニティということでございます。視点の例示にございますような人的資本とその信頼関係、ネットワーク。いわゆるソーシャルキャピタルという概念をどう考えていくか。あるいは、地域固有の文化なり、伝統なり、環境なり、そういったことがコミュニティの強化にどう活用できるのか。あるいは、ITについても同様の視点でどう見ていくかということでございます。

それから、3つ目の大きな項目が生活関連サービス。生きていくために地域社会の生活関連サービスがどうあるべきかということでございます。2ページ目をお開きいただきますと、多様な主体ということが書いてあります。視点の例示に書いてありますように、「小さな循環」という言葉をわざわざ使っておりますが、単に市町村にそういったサービスを依存するというのではなくて、コミュニティレベルでもっと小さな循環のような形でサービス提供ができるといった考え方を膨らませていくことができないかということでございます。

それから、もう1つの大きな項目が2ページ目の一番下の枠に囲ってあります4つ目ですが、地域の自立的な活性化ということで、地域経営にどういう視点で取り組んでいくかということでございます。ここにはもちろんいろいろな背景があると思います。そのすぐ下の矢印は、IT、都市・農村交流、環境意識、国際化といったいろいろな背景がある中で、各々の地域でどう取り組んでいくかということでありますが、3ページ目をご覧くださいと、3ページ目の1つ目の矢印に書いてございますような農林水産資源とか、環境資源、観光資源、こういった地域固有の資源は、きっと

どこにも何かはあるということに付加価値を持たせ、他地域との差別化を図っていくということはどう考えていくかということに取り組んでおります。この点につきましては、幾つかの成功事例を解析しまして、方法論として捉えていけないかという視点で現在作業をしておるところでございます。その下の2つ目の矢印ですが、人材のところでございます。地域への人材の誘致、地域における人材の育成ということで、1つの視点の例示としましては、外部人材ということがキーワードになると考えております。特にその中で、今日的には団塊の世代といったことが1つのキーワードになってくるのではないかと考えております。

それから、一番最後の矢印ですけれども、何分にも最後は金融が回らないと成り立っていかないということでありますので、地域的な資金循環についてどう考えていくかということについても、ウインドを伸ばして検討していきたいと思っております。

それで、3番、4番は生活関連サービス、それから活性化文脈ということですが、地域コミュニティはいずれもそれに結びつくインフラ的な意味でこの委員会では捉えながら議論を展開していただいて、今のところはそういうことになっていると理解しております。そういうことで、非常に限られた時間の中ではございますが、このような論点につきましてたくさんのご意見をすでにちょうだいしております。資料3-1の4ページ目、5ページ目は、論点の1番と2番に関わりますものにつきまして非常に多くのご意見をすでにちょうだいしておるものですから、その個々について、なかなか短時間でこの場でご説明も尽くませんので、事務局のほうであえて報告用のメモとして作成させていただいたものでございますので、議論の今の経過をこの2枚によりましてご説明をさせていただきたいと思っております。

まず、4ページ目のほうが「『持続可能』で『自立的』な地域社会の形成に向けて」という1つ目の論点に関わりますものです。大きな問題意識として、我が国社会のステージが成熟社会でもうすでに進んでいる。これまでの地域と都市の関係というものも変わってくるべきではないか。成長社会から成熟社会にすでに進んでいるということを、これまでよくて、今後しんどいとか、あるいは優劣関係で時代の変化を捉えるということではなくて、単にステージとして変わっている。成長から安定と変わっているというようなものの見方をしたらどうか。そうしますと、産業社会下での物の充足とか、所得の向上、インフラ整備の進展、こういったことに支えられて、もの

の考え方も非貨幣的価値といったところに向かっていくということを引き受けとめようではないかと。モノとか心ということがしばしば言われますけれども、一言でまとめて言いますと、個人の満足度を上げていくということに価値観が進化している、こういう社会的文脈で捉えてはどうか。そうしますと、いろいろな人の価値観に基づいたいろいろな満足度を実現していくという意味で、地域社会、コミュニティの多様性というものの価値がまた向上していくという文脈で捉えられないかという価値観の文脈で1つ入口に入っております。

もう1つが、経済的な社会構造の面から、その下の枠に書いておりますが、これまでの大量生産・消費、あるいは個別的な多様な生産・消費と文脈が変わっている。一言で言うと、画一から多様ということかと思えます。生産面で見ますと、いわゆる工業を中心とした産業社会といったところから、あえて知識社会、あるいは知識情報社会という言葉でしょうか、対比をさせて考えてみますと、人の価値というものも、労働力ということから「知恵の源泉」というように変わってくるのではないかとこととであります。それで、知識社会のところの4つ目のポツに書いてありますように、大規模な生産施設を前提としない知識社会、いろいろな地域に何らかの資源があるということとありますと、それに一手間加えてマーケットに乗せるとか、一手間加えて価値を上げるといった知恵のプラス α で、これまでとは違う地域社会の自立のチャンスというものが持てるのではないかと問題意識をちょうだいしております。

それが生産構造面のお話としますと、点々の右側ですが、消費構造面に着目しますと、先立つお金というものがどこにあるか。政府にない。企業部門は最近好調ですけれども、国内投資という意欲がまだまだ万全ということでもない。金融資産を1,400兆円持っている。どこにあるかということ、個人・家計部門ということではないか。そういった観点から見ますと、ここでもやはり主体的な役割、主役というものが個人に向いてくるのではないかとご意見をちょうだいしております。例えば、個人もお金があるということだけでなく、価値観が進んで、例えば趣味的消費をする。そういう主体として開拓されるという資源として見るという視点もあるのではないかとこととです。

総じて、こういったことを受けまして、その枠の下のシャドーに書いてあるところですが、地域社会の自立に向けたチャンスが拡大する。あるいは、一人ひとりの人と

いうものを、資源なり資本、生産・消費の両面についてそういうふうに見立てて、その潜在能力を発揮していただく、向上させていただくということが大事なのではないかというご意見をちょうだいしているところでございます。もちろん、人口減少というものは、そういった中での非常に大きな背景として見るべきということではあります。これまでの地方部だけでなく、全国的なということの人口減少ですので、地方部の状況の1つは、先端的なモデル論と捉える視点というものもあっていいのではないかというご議論もちょうだいしております。総じて、持続可能で自立的な地域社会というのは、資源・資本たる人によって支えられるという文脈というように思っております。そういうご議論の経過がこれまでということでございます。

では、人がどういう地域を選択するのかということが下から2つ目の大きな枠に書いてございます。すでに住んでいる人にとってみますと、収入・雇用、これは論点の4に関係していると思っております。あるいは福祉・医療などの生活サービス、これは論点3に関係していると思っております。あるいは地域への誇り・愛着みたいな感情的なもの。それから、移住者等にとってどういう要素が大事なのか。反復的滞在者と書いてありますが、これは必ずしも定住してもらおうという意味だけではなくて、あるいは観光という格好で一過性で通っていただくということだけでもなくて、生産・消費の両面で地域に関わっていただく。平たく言うと、仕事をしていただくといったような意味の言葉がわかりませんのでこう表記しておりますが、そういう気持ちでお受けとめいただければと思います。そういう方々にとっては、社会参加の可能性、ホスピタリティ、地域ブランドという観点、こういったことが要素かというご議論を展開していただいております。

いずれにしても、こういう要素というのが必要条件としますと、コミュニティがそれを支え、あるいはもっと広くソーシャル・キャピタルといった概念がそれを支えていくということで、こういったものがあれば、より十分な条件ということになるのではないかというご議論をいただいております。

以上が1番の持続的な地域社会の姿についての論点というようなことだといえますと、5ページ目が、一番最後のコミュニティ論に入っております部分を若干拡張した文脈の部分です。地域コミュニティの崩壊過程は議論が尽くされておりますので、一番上の枠の背景のところは省略をさせていただきます。

矢印が両方から伸びているところですが、上から2段目の枠の左側ですが、住民の直接的な問題解決行動で、画一的でなくて、より満足度の高いサービスが供給される可能性、こういったことにコミュニティの今日的意義を見い出せないか。あるいは、そういった取組みの中に、個々の住民の社会参加といったことでのコミュニティの今日的意義を見い出せないかというのが左の枠でありまして、右の枠は、それを裏返した部分がありますが、そういう社会参加の欲求が市民に増えている。あるいは、市町村といった政府部門だけにサービス提供を依存するというのもなかなか現実問題としてかなわなくてなっている。こういった要素を総合しますと、地域コミュニティの今日的意義というものが導き出せるのではないかというご議論をいただいています。サービス供給ということに関わりますと、その下の枠ですが、市場・企業、これが自助ということで考えますと、政府が公助。それに加えまして地域コミュニティ、これはNPOのような文脈も含まれると思いますが、そういった共助・互助の世界のバランスのとれた地域社会の問題解決が図られていくというのが総じてパフォーマンスの向上につながるのではないか。この点々は、各々がバラバラということではなくて、例えば公設民営化のような仕組みもありますし、相互にいろいろな組み合わせで最適な解というものが見つけられるのではないかとこのことを若干表現したいということで、そういったご意見をお伝えしたいということでこの点々は書かれております。

こういったコミュニティ論というものをさらに発展させて考えていただきますと、これを支えるコミュニティそのものを強くする、あるいはコミュニティ間を橋渡しする、あるいはコミュニティと政府部門との連絡がスムーズに行く。こういったことの基盤がいわゆるソーシャル・キャピタル概念ということで重視されるべきではないかといったご意見をちょうだいしております。さらに、地域力という概念の発展までいきますと、地域力が経済資本、人的資本、社会関係資本、文化資本、環境資本といったいろいろなものでトータルの力として考えられるべきではないか。この計画部会の過去の数回のご議論でも、文化や環境といったところについてのご指摘が非常に大きかったと思います。そういったご議論をこの委員会の中でも問題としてすでに提示をいただいているということでございます。

それで、一番最後は、また地域コミュニティの活性化ということのために、地域固有の資源・ストック、これは文化、伝統、環境、もろもろのことを含みまして、その

再評価と活用、ITなりの活用、あるいは公的な支援といったものをどう考えていくか。これは今後の検討ということでちょうだいをしたいと思っております。

以上が資料3-1のご報告ということでございますが、資料3-1、横紙のグラフ状のものでございますが、右下にページを振っておりますが、1枚おめくりいただきまして2ページ目でございます。

人口減少ということで、労働力がどれだけ減るか。左のほうは2000年から2025年の変化であります。えんじ色の棒が各々の圏域でどれだけ生産年齢人口が減るかということですが、ご推察のとおり、中枢・中核都市の1時間圏外、地方でもさらにその周辺部というのが一番右の下のほうに向いているグラフの長いところ、ここがより顕著に影響を受けるということが1つの仮定のもとでは推定されておるということでございます。

それから、4ページ目をご覧いただきたいと思えます。自立的な地域社会の維持が困難であるということで、市町村へのアンケートをいたしましたら、1,900の市町村のうちで自分の市町村区域内に消滅の可能性があるとお答えになる市町村が355、約20%ということでございます。この日本地図の中で言いますと、特に赤の楕円のところにそうお答えになったところが総じて多いということをご覧いただければと思えます。

それから、11ページをご覧いただきたいと思えます。1、2回の議論の中では、特に人材ということの中でも団塊の世代ということにつきましてのご指摘が多うございます。団塊の世代は昭和22年から24年生まれの人、トータル700万人ぐらいいらっしゃいますが、それが今、日本の国土の中でどういった地理的分布をしているかというのをご覧いただく資料でございます。

それから、一番最後、14ページをご覧いただきたいと思えます。これは先ほど論点の最後で金融のことを申しました。地域的な資金循環ということで見ますと、地方銀行をとりますと、例えば地方ブロックでは、県内で集めた預金残高の5割なり6割しか県内の融資に回っていない。残りは県外の融資、あるいは国債を買う、外債を買う、こういったところに回って、なかなか資源がありながら地域のために使われていないという姿があります。これも1つの論点として取り上げておるところでございます。今後いろいろな事例研究を組み合わせながら、当座は25、26日に先ほどご紹介

介がございましたとおり山口県に参りまして、非常に厳しい中山間地、あるいは山間地の実態を勉強させていただくということになっております。また、地域への人材ということが1つのテーマになっておりますので、11月28日、本年最後の東京での委員会では、地域間の労働市場がどうなっているかということにつきまして、専門家の方にも関わっていただいてまた議論を深めたいと考えております。

以上でございます。

○森地部会長 ありがとうございます。それでは、意見交換に入りたいと思います。どうぞご発言いただきたいと思います。

○安居委員 人口が減って行って労働人口が減っていくと、外国人問題というのは避けて通れないと思うのです。私も今、規制改革でこの問題をやっているのですが、外国人と日本の中でどういう関わり合いをつくっていくか、どういう共生をしていくかというのは非常に大きな問題だと思いますので、ぜひこのご議論の中へ入れていただきたいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

○藤田委員 私、初めてこれを見せていただいたのですが、非常によく議論されて考えられていると本当に感心しています。特に、4ページ、5ページに非常にうまくというか、非常に広い観点からまとめていただいて、これを見たら、私が先ほど言ったようなことを言う必要がなかったと後悔もしております。ただ、1つだけ、これは持続可能で自立的な地域社会の形成に向けての4ページ、5ページですが、私、これ自体に何も異論はないわけです。ただ、「持続可能性」とか「自立的」という非常に響きのいい言葉、「持続可能性」、「自立性」、これに反対する人は誰もいないと思いますけれども、私はあえて少し違った側面から1つだけコメントを加えたいことがあります。

「自立的」ということを自分で立つと書いてあります。私は、自分で立つことも重要だけれども、私はいつも文章で地域のことを書くとき、私は律するのほうに変えるのです。私はいつも「自立」というのを自分が律するというふうには書いたら、出版社はいつも「立」に変えてくるのですが、もちろん自分で立つことは重要です。しかし、重要なのは、自分が次に変革していく能力を持つ。これがないと、ある与えられた環境で立つことができたとしても、次にまた環境が変われば、また何かこういう問題が

起こって、どこかから助けてほしいというか、助けなければいけないというような形になります。私は自分で立つと同時に自分で律する、つまり自分のことは自分でやり、自分で責任を持つ、しかし、一番重要なのは自己変革する能力をつける、これを持つコミュニティになってほしい。これがないと地方分権にもならないし、それから、いろいろな局面でどんどん世の中は変わっていくわけで、そのたびごとに立つ立たないの議論をするわけにいかないわけで、やはり私は地域計画の目的というのは、ここでは地域力と書いてありますけれども、地域力というのを私なりに考えれば、地域の能力を育てる。能力には、今日のオペレーションを非常に効率的にやることによって、自分で立つことができる、生産性があるということも非常に重要で、少なくとも短期的にはこれが目標になるわけですが、長期的には自分を変革する能力も重要だろうと思います。

ただ、これにはある程度裏腹に危機意識がついていないと、いつもだめになったら中央が助けてくれる。こういう形だったら自己変革の力は立たないわけです。もちろん必要なときは全体が協力する。これは準備していかなければいけない条件ですが、私は、立つだけでなしに、自分が律するという自己変革する能力もつくるような形のシステムはどうか、地域のあり方というのも難しいですけれども考えていただければと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

○金井委員 この資料の4枚目、5枚目は非常によくまとめていただいていると思ひまして、私も実に同感なのですが、その中で1つ、もう少しさらに突っ込んでお考えいただけたらありがたいと思うことがございますので申し上げます。

消費の主体が個人に変化をしていて、それが地域社会の自立に向けてのチャンスの拡大につながっているのだということは本当にそのとおりだと思うのです。私どもの業務との関係で申しますと、このことに加えて、さらに価値観の多様化といいますか、趣味趣向の多様化が今、いろいろな旅行関係の商品の売れ方などに大きな変化をもたらしつつあるわけでございまして、それがあゆむゆえに、いわば小さな単位でやっていける可能性というものがより出てきているのではないかということが言えるのではないかと思います。そういう意味から申しますと、コミュニティの議論をしていただく際に、もともとその言葉の本来の意味からそういうふうにならざるを得ないのだと

と思いますが、まず、どういう固まりで、どういう内部の結束をするのかということが第一義的な問題としてあると思うのですが、その先に、外に向けてどういう役割をコミュニティとして果たしていくのか。これは、例えば観光といった側面でそういうことが考えられるのかどうか。あるいは、さらに見ますと、もう少し目的的なコミュニティの結成が考えられてもいいのではないかという気がいたしますので、そこら辺をもう少し考察していただくようなご議論がお願いできればと思います。

○垣内委員 資料を拝見いたしまして、大変よくまとまっていると思いますし、5ページの地域力の中で、経済資本とか人的資本と合わせて、文化資本も議論をしていただけたということで非常にうれしく思っております。文化というのは、外部性が高いと申しましょうか、多様なセクションに便益や利益を与えるために、どうしても事業単体では赤字になってしまうということがありまして、市場ではコストと認識される場合が多いように思うのですけれども、実際はさまざまところにいろいろな効果を生み出しているのではないかと思いますので、その点についてぜひ認識を深めていただくと同時に、研究もしていただきたいと思います。

その関係で、2つほど事例をご紹介させていただきたいと思います。

1つは、事例研究方法案の中にも入っている滋賀県長浜市ですけれども、これは私も非常に注目しておりまして、何度もしつこいほど調査をかけておりますので、ごく簡単にサマリーをご紹介したいと思います。

長浜市は琵琶湖の北にあります地方都市ですけれども、御多分に漏れず、中心市街地の衰退がありました。その中で、1988年、長浜のシンボルとも言われていた銀行の建物を再開発で取り壊すという議論があったときに、市民から保存の声が挙がって、市民が身銭を切って、それに市がお金を加えることによって三セクをつくり、ここがこの建物を買い取って地域活性化の拠点としたというところに特色があると思います。まさに自立的な市民が動いたという意味で非常にレアなケースだと思います。

こうして黒壁がオープンしまして、歴史的な建造物を中心とした街並みをつくって、さらにその中に芸術的なガラス産業を起こして、新しいものと古いもの、それに国際性といいますか、そういうものをマッチングさせて成功した事例と言われておりまして、1時間に人が4人と犬一匹しか通らなかったという商店街に、2002年度には200万人を超える観光客が来るようになったわけです。黒壁ガラスというものは、

まちにとっては新しいものですから、町民の方々の若干の反発もあったようだけれども、どのくらいの経済効果があったかを計測しました。産業連関表を使っているのが95年度のデータですが、当時120万人のお客さんが来ている中で、黒壁を目的に来たというのが3人に1人。だから、黒壁の誘客は40万人と考えました。この40万人のお客さんの直接消費額だけを計算しても15億円。そのうち近隣の商店街に3億円が少なくとも落ちているという推計が出ております。これを基に、県内全体での経済波及効果推計をすると23億円。実際に市が黒壁という三セクに参加する際に支出したお金は、これまでで多分2億円を下回ると思います。それが、毎年毎年これだけの効果を生む、非常に大きな投資効果があるということをご紹介させていただきました。ちなみに、三セクですから、黒壁本体の収支はほぼトントンという感じで、若干黒字が出ているというぐらいです。

また、ごく最近、2003年度、調査をかけまして、なぜ人々はこんなに来るのか。特に約9割の来訪者が県外から来る理由を探ってみました。その結果、歴史性や街並みを保存したからとか、いろいろな議論があると思うのですけれども、やはりガラスが持っている芸術性というものに引かれているという理由が大きいということがわかりました。歴史性とか地域性というものが反映された新しいガラス産業。もっと言えば、スタイルとか、デザインとか、これが外から来る人たちを引きつけているということがわかりました。

こういうものを地域ブランドに結びつけようともし考えたときに、例えばコミュニティだけでその対策を考えるのではなくて、海外に、ジャパブランドとして売り出す可能性はないだろうか。三セク単体で、あるいは滋賀県単独で海外への市場テストというのはなかなかできにくいところがあると思います。こういう点について、公的な支援があると、自立可能な、日本から海外に発信し、もっと大きなマーケットにアクセスできるのではないかと思います。

もう1つ、石川県の能登の演劇場の事例を紹介させていただきます。これは1995年に開場した演劇専門のシアターでして、演劇ですので事業費が若干の黒字か、収支とんとんぐらいで、施設管理費に年間9,000万円かかっています。これだけ見ますと、地方の赤字の施設、年間9,000万円ずつ施設維持に払わなくては行けないというふうに思われるかもしれませんが、このお客さんたちは劇場の外で、

あの地元を中心に2004年度で3億3,900万円を使っていると推計されます。これによる石川県内への波及効果を見ますと、4億8,000万円となります。七尾市は非常に小さなマーケットですから、このシアターがなければ市民は演劇を観ることができないと思うのですけれども、そういう市民へのサービスを提供すると同時に、全国からお客さん呼び寄せて、全国で七尾市のイメージを高め、さらに地元への経済的な貢献があるという二重の効果といいますか、そういう事例もあるということをご存知いただきたいと思います。全ての文化資本がこのようなものとはいえないのですけれども、そういう効果もある。文化や芸術に余り興味のない方々にもさまざまな効果をもたらすものですから、地域経営の中で文化資本というものをどう位置づけるかということもぜひお考えいただければというのが1点目です。

次に、この資料全体を拝見いたしますと、文化・教育、人材の話も出ていましたけれども、そういうものは所与のもの、無条件で今のスタンダードにあるものというふうに位置づけられて、それを再評価するとか、発掘するとか、活用するという文脈に読めるところがあるのですけれども、やはり基礎となる部分、その育成とか発展、インキュベーションというか、初期投資がなければ将来的にはレベルが当然下がっていきます。文化・教育・人材育成といった長期的に育てていかなければならないものんじついてもぜひご配慮いただければと思います。以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。それでは、家田委員、お願いします。

○家田委員 国土基盤とも非常に問題意識が近いところなので、私どもも気になっているのですが、できれば自立地域社会専門委員会で議論していただければという点を4点だけ。

1点は、「自立」という言葉ですけれども、自立している地域なんて世界中にほとんどなくて、すべてが交流し合いながら、支え合っていてできるんです。だから、持続的ならば別によくて、自立なんかする必要はないのではないかなと思えますが、ことさら自立というと、どだいできないことを追うような気もする。

2点目は、いろいろなところでの交流活動を調べてみますと、ずいぶんオープンネスが違うのです。でも、北海道は比較的オープンネスが高いから、東京から月に1回行くとか、知り合いがいるから年に1回行くとか、結構行くんです。ところが、ちょっと定着しようなどという、ほかの地域だと、あなたはよそ者になってしまうから

結構入れてくれない。うまくいくところは、よほどひどい状況になって初めて、さあ助けてくれとなるのですが、中ぐらいでは何だおまえはという感じです。そのところを改めない限りだめで、カナダや何かと比較的まあまあうまくいっているのは、オープンネスです。それを、どん底にいかないまでにオープンネスを確保するにはどうしたらいいかというポイントがあるのかなと思いました。

3点目は、連携地区みたいなところがあるところは何とかやれるものだけれども、農村地区はやはり農水産業をベースにしながら、だけど、どだい食料産業というのはほとんど加工業でいきます。ということは、垂直的な展開をその近所でやらなければいけないし、農村の7割は二種兼業です。そうすると、兼業のところであまくやりながら農村を維持するという、要するに、観光や何かももちろん大事ですが、農水産業の周辺の垂直展開というところを重視していかざるを得ないのではないかと思います。

4点目ですが、最後は関心のあるところで、よく箱もの行政が批判されるのですが、とはいえものの、この種の活動をやっていくには箱は要るんです。したがって、いろいろなものを長年かけてやってきた箱であまくいっている事例と、ちょっとというのを、やはりうまくいっている秘訣というのは調べておく必要があると思っています。以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

○林委員 地域の自立といったときに、空間との関係で、どの程度の空間の骨格を求めていかななくてはいけないかというのがどこかに出てこなくてはいけないと思うのですが、そういう意味からして、ここで、これから社会保障費とか、年金とか、いろいろなものが家計から見ても、あるいは自治体サイドとしても非常に大きくなっていくわけで、どの程度がギリギリやっていける、市街地費用と一般的に言ったほうがいいと思いますが、公共投資の量ですね。そういうものを、ギリギリの均衡点というか、均衡方程式を当てはめていったときに、どの辺で押さえていくかということ、
「自立的」という言葉がいいかどうかというのはあるかもしれませんが、ここで出して、これを国土管理や国土基盤のところへ送るということをやったらいのではないかと思います。

○森地部会長 関連して、各地域の単位はこれから議論になるのだろうと思いますけ

れども、二層のご意見という議論もずっとやっけてもらって、ブロックぐらいの自立の話と、コミュニティの自立の話、それから中枢都市、かつての京都のようなものをどういうふうにするのか。それと、県庁所在地との関係がどうか、それぞれのレベルの議論は多分これからやっけていただけるだろうと思っています。

○坂本委員 全国的に人口が減少して居るわけですが、特に田舎は少子高齢化で減少がひどいわけですが、ほとんど中山間地域で過疎地域に入っておりまして、過疎債を適用しながら事業運営をしているのが現実であります。そういう中で、なかなか集落の存在もなくなっていくのが現実であります。先ほども皆さん方からお話がありましたが、地域コミュニティということが一番大事でありまして、知らない人でも受け入れていくという、心のやさしさといいますか、思いやりというものがこれから大事になってくると思います。

それと、ここに資料の4ページにあります。地域が選ばれる要素の中に、安定した収入、雇用の確保と出て居りますが、これも大変重要な要素ではないかと思ます。田舎、地方については、働きたくてもなかなか場所もないということで、有効求人倍率も大変低いわけでありまして、その難しい中で安定した収入、働く場を求めていくことは大変難しいことでもありますけれども、雇用機会の拡大を図ることが自立していくことにおいても大変重要なことであり、現実的な問題であると思っております。以上です。

○藤田委員 先ほど自分で自立とともに自己変革の能力が重要だと言っていますけれども、では、どうして自己変革の能力をつけられるかというのは非常に難しいわけですね。私は、自己変革の能力の背後にあるのは、非常に大きなのは多様性だと思ます。多様性の場合、一人ひとりの人間が違うということの多様性と同時に、もう一つ、もっと重要なのは、一人ひとりの考え方、ないし一人ひとりないし一つひとつのエージェントの持っている頭脳ソフトが違うことで、戦略の多様性、いろいろな考え方とか、いろいろな主張、いろいろな対応の仕方について同じ地域で意見が出るというのが重要だと思ます。

さらに、コミュニティがうまくいくにはオープンでないとということをおっしゃったけれども、これもまた非常に賛同いたしております。オープンということをおしなりに解釈しまして、私は、オープンということはおっと違った言葉でいえば、いわゆる

異端者に対する包容力を持っているということだと思います。これに関しまして、ではどうということかといいますと、一橋大学の関先生の言葉を借りますと、地域おこしというのは、「若者、ばか者、よそ者」だと。この3つが主体になって、それが中心になるような形にならなければ地域おこしはできないと。これは、要するに地域が変革の能力を持ち、多様性を受け入れる。それは、極端に言えば、具体的な政策を通じて異端者を受け入れる。異端者を受け入れるというのはどうということかといいますと、異端者というのは広い意味で今まで中心から排除された方々、例えば若者、ばか者、よそ者ですけれども、それを地域の活動の中心に持ってくるシステム、これが包容力がある地域だと思っています。そういうことを別の言葉でオープンだと言いますが、そういう形での地域の将来のあり方、これも考えていただけたらと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

○河田委員 昨年の新潟県中越地震で61の集落が孤立したわけですね。この後どうするのかという復興ビジョンの委員会が県にできて、ずっと議論してきて、今、復旧・復興過程に入っているわけですが、やはりこういう高齢化が進んでいるところで、災害を受けたところの被災地を復興させるとなると、被災者一人ひとりが将来に対してどんな夢や希望を持っているのかということのを洗い出さなければいけない。ここに自立的社会をつくと書いてあるのですが、その地域にいる人たちが将来に夢とか希望を持っているのか。それを実現するためには、ある種の制約も当然出てくると思うのです。制約なしにうまくいくわけがない。そういうアプローチがどうしても要るだろうと思うのです。ですから、例えば山古志というのは震災前は14の集落に2,200人住んでいたわけですけれども、600年間続いたこのようなまちを再現することは不可能です。なぜかというと、若者は食べていけないからみんな東京に出てきているわけです。ですから、例えば道路とか電気が復旧しても、食べていけないことには変わらないわけで、93年の北海道南西沖地震で被害を受けた奥尻の青苗が、まちはきれいになりました、道路もよくなりましたけれども、震災前と同じく高齢者が細々と漁で生計を立てているまちができています。それでは復興とは言わない。

ということは、そこにいる人たちがどんな夢とか希望を将来に描けるのか。これを実現するのがやはり政策だと思うのです。だから、そこら辺の議論をやっていかなければいけない。この部会ではそれぞれ地方に出て行っていただいているということ

すが、その人たちが何を考えているのか。夢とか希望がないところで地域づくりなんかできるわけがないので、何が大事かとか、どういう生活がしたいのかという、そういう洗い出しをやっていただかないと、いきなりトップダウンで地域のコミュニティはこうあるべきだとか、隣人関係はこうあるべきだとか、そういうことを言っても、食べていけないと住めないわけです。特に途上国へ行きますと、その辺の関係が非常にクリアになっていまして、食べていけないところでは生活できないので集落なんかできるわけがないです。ですから、やはり人口を増やす、あるいは若者を増やすとなれば、そこに食べていけるような仕組みをつくっていかねばいけません。そうすると、将来、一体今の生活のどこがよくなるのかというのが見えるような形で住民に出していく。こういう非常に基本的なことを踏まえてやっていただかないと、理屈だけで社会が動くというものではないと私は思うのです。

○森地部会長 ありがとうございます。全国のプラン、ブロックのプラン、それからコミュニティごとのプランがあるので、奥野委員に全部の集落のプランをつくってもらおうというのはもともと違う話でございます。

○村田委員 ちょっと総論的になるのですが、やはり人口構造も変化する中で、今後、効率性というものをもっと重視していくべきではないかという視点をぜひ入れていただきたいと思います。例えば日本のベッド数が他の国との比較で人口当たり3倍多いとか、入院日数も今は22日に減ったようですが、それでもやはり2～3倍長いとか、これも聞いた話で申しわけないのですが、公共サービスの市場化ということで、例えば学校の警備の民営化で80%のコストが削減できるとか、ごみ処理の民間化で50%ダウン。例えば看護施設だったら30%ダウン。そのようなことが規制緩和を通じて行われるということで、例えばいろいろな地域、コミュニティの自立等を考える場合に、規制の範囲内で何ができるかという観点だけではなくて、例えばこの規制がなければどんなことができるのかというような視点をぜひ入れていただきたいと思います。

あと、お金の流れにしましても、皆さん、当然リスク・リターンのバランスを見ながら投資をしたり、お金が流れていくということになると思いますが、今の金融行政にしましても、ほとんど大手の都銀に関しては不良債権処理が終わったという中でも、まだキャッシュフローの7～8倍の範囲で融資をする。それ以上の融資に関しては

スクがあるというようなガイドラインを金融庁でつくって、本当にお金が欲しいところにはなかなかお金が回らない。それでは、銀行は何をやっているかというところ、お金を回しているのはサラ金だとか、今はかなり高騰してきていますが、不動産、それとファンドですね。結局、そういうファンドは村上ファンドみたいな形になって、ある意味で効率化を進めていくという一面もあるのかもしれませんが、そういう規制がどういうところにかかっているか、それをほぐすことによってどう効率化ができるかという視点を入れていただきたいと思います。

○和気委員 国土形成の中で、地域社会の活性化、特に長期に向けての地域社会の活性化という視点で、地域の特性に合った資本形成というのはすごく重要であるということは大賛成ですし、その資本形成の中の資本が何なのかということがある意味では具体的な施策にどうつながっていくかということで重要なのだろうと思います。その中で、経済資本、人的資本が並列的に書かれて、これはこれでいいと思うのですが、やはり人的資本というのは、ある意味で人はいても人的資本にはなりませんので、広い意味では教育投資が**必須**です。それは企業内部であろうと、社会が投資しようとして、いろいろな意味で教育的投資があって初めてキャピタルフォーメーションが実現するわけですから。したがって、教育投資を地域社会がどのくらい担えるか。あるいは、**いろいろな意味で優秀な人材を地域が、あるいはコミュニティがどのくらい育てるかという視点が必要です**。教育という**側面**がコミュニティとどう関わるのかということもぜひご検討いただきたいと思います。特に小・中を含めて、低学年の子どもの教育も含めて、ぜひご検討いただきたいと思います

○森地部会長 ありがとうございます。

○奥野委員 大変多様にご意見をいただきまして、ありがとうございます。簡単に私、コメントできることでコメントいたしますと、地方における外国人の問題、これはまだこれからの議論でありますけれども、非常に大事なことだと思っています。特に人口10万から30万ぐらいのところ、ある一定の製造業等が集積している地域、これは非常に大きな問題になっておまして、近々の問題、将来の問題というよりも今の問題だと思っています。ただ、農村地域になってきますとまた別の問題があるだろうというふうに思っています。

それから、2番目の自立、オートノミーでございますけれども、これは前々回、一

昨日、大変議論になったところございまして、自分を律するほうを使うべきであるという非常に強い意見が出ておりました。ただ、自分で立つの中には自分で律するというのが含まれているのだというふうなことで、ご了解いただいたかどうか知りませんが、そこは今、一旦そういうことになっております。

それから、金井委員のおっしゃった目的的なコミュニティの結成が大事である。そこに向けてどういうふうな役割を果たすかということではありますが、これもまたご案内のように、コミュニティはいろいろな役割を果たしています。高齢者がお互いに助け合うような自助・公助のようなものもありますし、それから農産物などの得意なものをつくりまして外部に売っていくというふうなビジネスになっているものもございまして。それから、観光はもちろん多くございまして、特に自然の観光だけではなくて、産業資産を使った観光というのは全国各地で今起こしております。非常に小さなまちでも、何かしらあるものなのです。出雲の奥ですとタタラがあるとか、それから石見銀山が世界遺産の候補になっているとか、そういったものは全国各まちが持っております、いろいろな整備もしておりますけれども、ただ、PRをしてうまくそこに来てもらおうとなると、これはまた難しい問題がある。それをどういうふうにかかしていくかということも大事だと思います。

それから、「自立」の言葉で、家田委員がおっしゃった自分で立つほうではありますが、どう理解していくか。自立というのは、例えば自給自足とは違う。お互いに関連を持ちながらやるとなると、例えば日本は自立しているという意味で、貿易はしているわけでありまして自立していない。その辺の定義もきちんとしておきたい。

それから、よそ者、異端者の包容力が必要だと。これはまさにそうでありまして、これも大分議論になったのでありますけれども、よそ者というのはなかなか入れてくれないのです。特にUターンしてきた者でも、入ってリーダーシップをとろうと思うと、そう簡単なことではありません。官庁などを見ていると、包容力があるというか、そこに住みつこうという人の割合がもともとわりと少ないのです。ずっと住めると思っているということもあるのかもしれませんが、もともと地元にいる人、それから、よそからUターンで帰ってきた人、都会から結婚してきた女性、全く外部から来ている人、これがまうく仲良く組織化されてやっているなどというのがあります。本当はそうなるが一番いいとは思いますが、よそ者を受け入れるという

のは、集落が小さくなればなるほど非常に難しいことだというふうに思っております。

それから、効率性の問題でありますけれども、私は経済学が専門なのですが、条件不利地域、あるいは末端集落などで将来どうしていくか、あるいは基盤をどうしていくかということを考えますときに、効率と公平のバランスということをしっかり考えなければいけないということは常に感じております。

それから、河田委員のご指摘は大変重要だと思います。私どもは、住民の満足、人の満足というものを最大の価値基準に置いているのでありますが、住民もさまざまにございまして、その辺でまた難儀をしておるということでございます。どうもありがとうございました。

○森地部会長 ありがとうございます。まだご意見があろうかと思いますが、時間になりましたので、これぐらいにしたいと思います。

それで、まだ申し上げていないのですが、各専門委員会はかなり高頻度で開いておりますので、ここで発表しないときにでも、お気づきのことがありましたら関連のところに事務局を通してメモでも出していただければ、合わせて参考にさせていただけるかと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、次回以降の話等でございますでしょうか。

そ の 他

○石井国土計画局総務課長 それでは、次回の計画部会につきましてご報告いたします。次回は12月8日、木曜日の午後2時30分から、ホテルオークラにて開催をさせていただきます。詳細については、追ってご連絡をさせていただきます。資料につきましては、封筒にお名前を書いておいていただきましたら、後ほど事務局から届けさせていただきます。以上でございます。どうもありがとうございました。

○森地部会長 大変ご熱心なご議論、どうもありがとうございました。またよろしくお願いいたします。

閉 会